

マーケットの動き（2024年2月13日～2月16日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

週初は半導体市場に対する強気な見方が広がり国内半導体関連株が上昇したことや、株主還元強化による保険関連株の上昇、円安進行などが追い風となりました。その後、利益確定売りの動きから下落する場面もありましたが、国内株式は半導体関連株を中心に底堅く推移しました。

投資環境見通し（2024年2月）

国内株式相場はレンジ内での動き

企業業績については、円安進行や半導体需要の底打ち、訪日外国人観光客による消費の回復を背景に、堅調とみています。国内株式相場は、依然として緩和的な金融政策に加えて、東証が主導するPBR（株価純資産倍率）改革が支援材料と考えられますが、これまでの上昇相場の中で業績ならびに需給の改善についてはすでに相当程度織り込まれたとみられ、当面はレンジ内で推移するとみています。

	2月16日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,624.73	2.61%	4.82%	16.10%	31.17%
日経平均株価	38,487.24	4.31%	8.05%	21.16%	38.96%

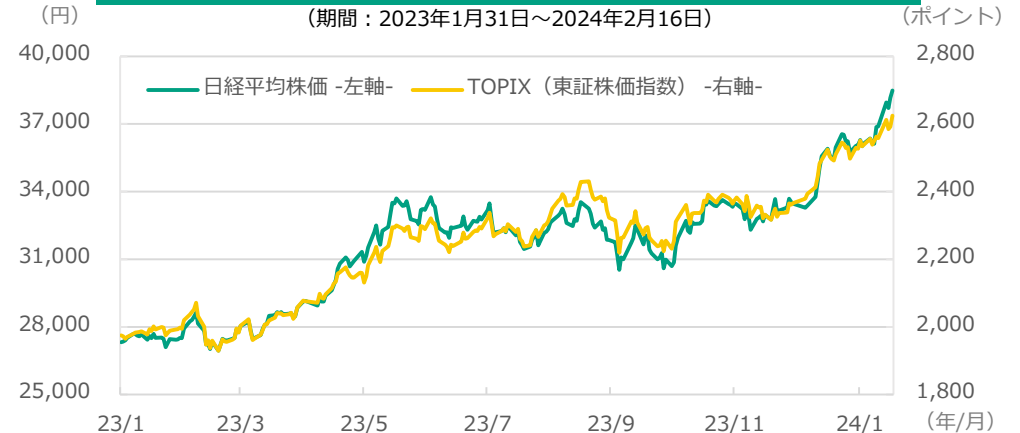
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202402_outlook.pdf

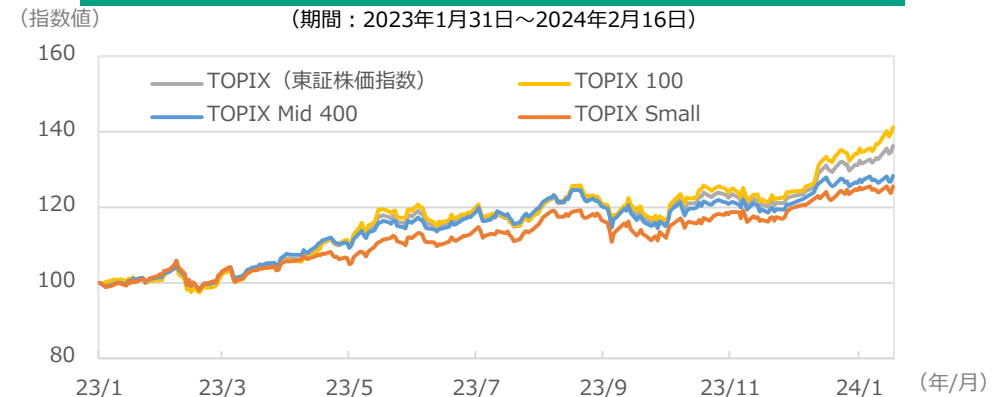
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2023年1月31日～2024年2月16日）



TOPIX規模別指数の推移

（期間：2023年1月31日～2024年2月16日）



※2023年1月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目録見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年2月12日～2月16日）

先週の米国株式市場は、前週末比で下落しました。

1月米国CPI（消費者物価指数）の上振れにより米国のインフレ懸念が再燃したものの、発表された米国経済指標から堅調な雇用情勢や景況感の改善傾向などがみられ、米国株式は景気敏感株を中心に上昇しました。その後、1月米国PPI（卸売物価指数）の上振れなどを背景に長期金利が上昇し、米国株式は軟調に推移しました。

欧州株式市場は、1月英国CPI（消費者物価指数）の下振れなどから早期利下げ観測が高まり、前週末比で上昇しました。

投資環境見通し（2024年2月）

外国株式相場は、米国、欧州ともに上値は重い

企業業績については、半導体市場や人工知能に対する期待感に加えて依然として堅調な個人消費に支えられ、底堅く推移するとみています。米国株式相場は、景気が軟着陸するとの見方に加え、ハイテク企業の好業績にも支えられるとみられますが、これまでの金利上昇の影響もあり、上値の重い展開になるとみています。欧州株式相場は、ECB（欧州中央銀行）による早期の利下げ観測が後退する中、域内ならびに経済関係の強い中国において先行き不透明な景況感を背景とした企業業績の下振れ懸念から、上値の重い展開になるとみています。

	2月16日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	5,005.57	▲0.42%	5.03%	13.65%	22.37%
NYダウ	38,627.99	▲0.11%	3.39%	11.11%	14.63%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

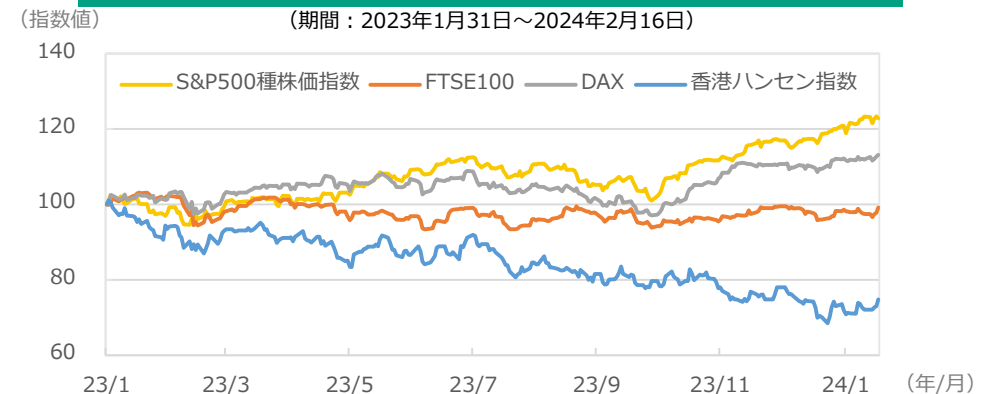
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202402_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2023年1月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2024年2月13日～2月16日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。米国金利の急上昇を受け、国内長期金利は一時0.765%まで上昇しました。その後、10～12月期の実質GDP（国内総生産）がマイナス成長となったことや、流動性供給入札で投資家の強い需要がみられたことなどを背景に、債券は買い戻され金利上昇幅を縮めました。

クレジット市場は、引き続き堅調に推移しました。

投資環境見通し（2024年2月）

国内長期金利はレンジ内での動き

年初の能登半島地震の影響から、日銀が早期に政策変更を行うとの見方は一旦後退しましたが、4月にゼロ金利政策の解除を行うとの見方も残ることから、国内長期金利は当面はレンジ内で推移するとみています。

	2月16日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.73	0.02	0.15	0.11	0.23
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	366.24	▲0.00%	▲1.17%	▲0.74%	▲0.35%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202402_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2023年1月31日～2024年2月16日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2023年1月31日～2024年2月16日）



※2023年1月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年2月12日～2月16日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。1月米国CPI（消費者物価指数）の上振れを受け、FRB（米国連邦準備制度理事会）による早期利下げ観測が一段と後退したことを背景に米国長期金利は一時4.32%まで急上昇しました。その後、持ち高調整の買いや米国小売売上高の下振れにより長期金利は低下しましたが、16日発表の米国PPI（卸売物価指数）が市場予想を上回ると長期金利は上昇に転じて週を終えました。欧州国債市場は、おおむね米国に連動した推移となりました。

投資環境見通し（2024年2月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともに小幅に上昇

米国：インフレの鈍化が進む中、長期金利は低下局面に入るとみています。ただし、短期的には底堅い雇用市場や個人消費から早期の利下げ観測が後退するとみられ、長期金利は小幅に上昇するとみています。

欧州：域内景気の停滞感が強い状況においても、賃金やサービス価格の上昇率は依然として高水準のため、ECB（欧州中央銀行）が景気重視姿勢に転換するには時間を要するとみられます。欧州（ドイツ）長期金利は小幅に上昇するとみています。

	2月16日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.29	0.12	0.23	0.02	0.45
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	576.72	0.35%	1.10%	5.81%	15.15%

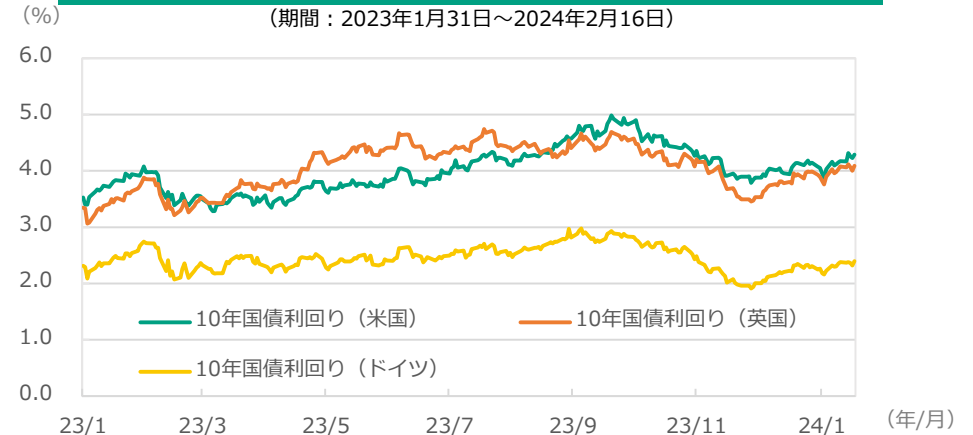
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202402_outlook.pdf

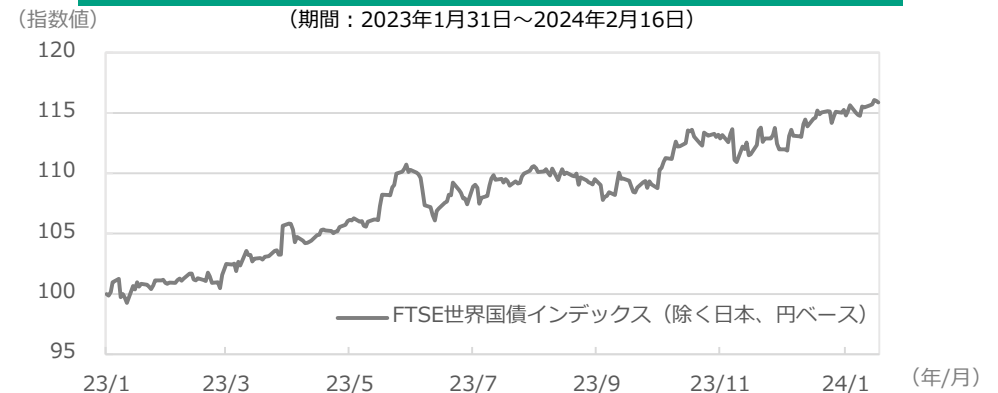
主要国国債利回りの推移

（期間：2023年1月31日～2024年2月16日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2023年1月31日～2024年2月16日）



※2023年1月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年2月13日～2月16日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。

日銀の金融政策正常化に対する警戒感が根強い中、日米金利の上昇により国内リートの相対的な投資妙味が薄れ、東証REIT指数は2020年12月以来の安値をつけるなど軟調な展開となりました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて下落しました。

投資環境見通し（2024年2月）

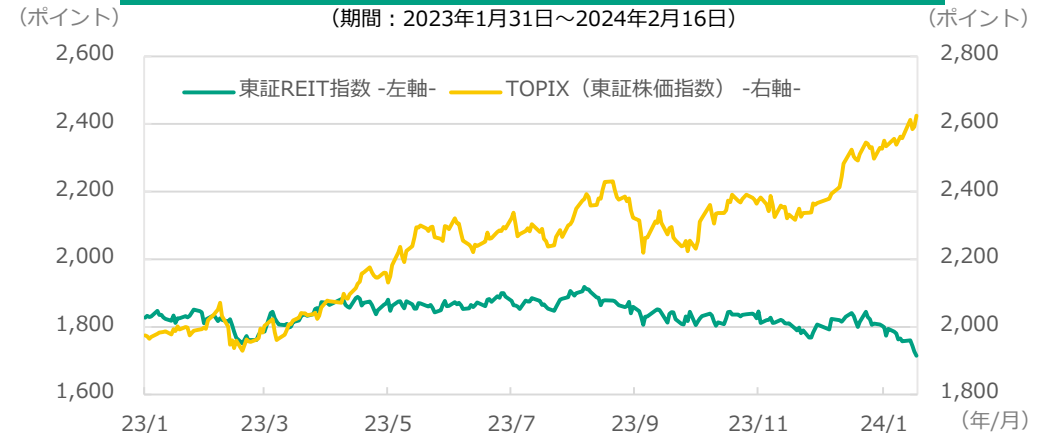
国内リート市場は、底堅く推移すると予想

1月決算の国内リートにおいて、エリアにより強弱はあるものの渋谷を中心としたオフィス需要の回復傾向がみられたほか、物流施設における力強い賃料増額や、ホテル業績の回復傾向などもみられました。加えて、株式会社の自社株買いに相当する自己投資口の取得など資本コストを意識した動きや、バリューアップ工事により賃料増額を目指す動きが増えています。こうした環境の中、日銀の金融政策正常化に対する警戒感が重石となりますが、投資主価値向上に向けた取り組みが期待されることから、国内リートは底堅く推移すると予想します。

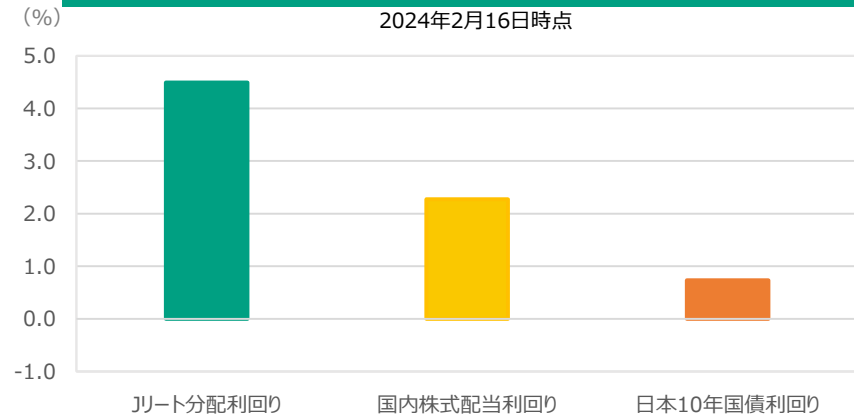
	2月16日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,714.61	▲2.43%	▲6.38%	▲8.13%	▲6.08%
＜ご参考＞ TOPIX（東証株価指数）	2,624.73	2.61%	4.82%	16.10%	31.17%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年2月12日～2月16日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で上昇（円安）しました。1月米国CPI（消費者物価指数）の上振れを背景とした米国金利上昇を受け、米ドルは151円付近まで上昇しました。その後、米國小売売上高の下振れなどをを受け米国金利が低下すると米ドルも150円を下回る水準まで下落しましたが、週末には金利上昇となり円安・米ドル高基調で週を終えました。

ユーロは前週末比、対円で上昇した一方、対米ドルで下落しました。

投資環境見通し（2024年2月）

円に対して米ドルは強含み、ユーロは小幅に上昇

米ドル：中期的には日米金利差が縮小するとみられることから、円高ドル安方向に向かうとみています。ただし、短期的にはFRB（米国連邦準備制度理事会）による早期の利下げ観測、および日銀による早期の政策修正観測がともに後退する可能性があり、新NISA（少額投資非課税制度）を通じたドル買いもあり、ドルは円に対して強含むとみています。

ユーロ：ECB（欧州中央銀行）による早期の利下げ観測が後退するとともに、賃金上昇率の高止まりを背景としたインフレ警戒感も根強いことから、ユーロは円に対して小幅に上昇するとみています。

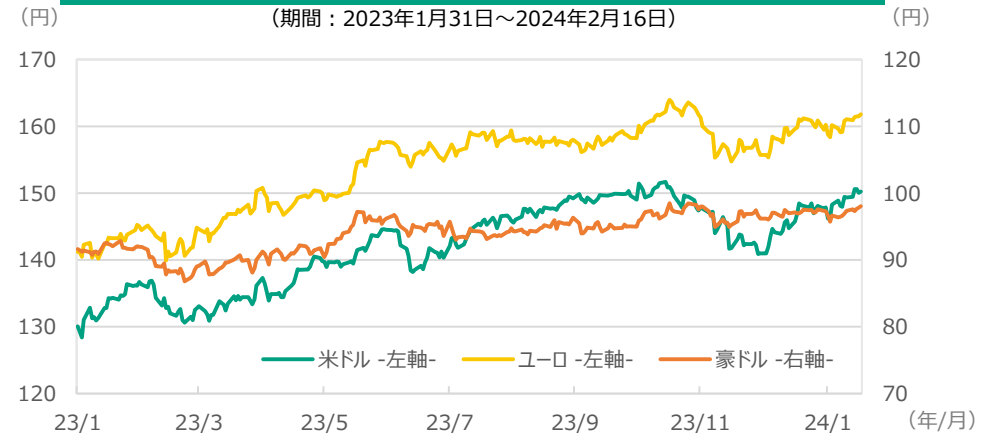
	2月16日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	150.24	0.91	3.30	4.42	16.03
ユーロ/円	161.83	0.76	2.01	2.79	18.59

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

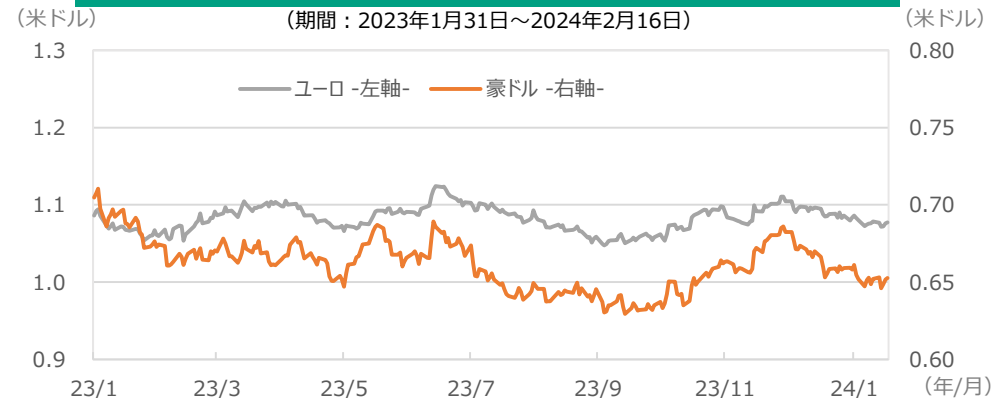
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202402_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●TOPIX は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX の指数値及び TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●東証REIT指数（配当込み）は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。